

海 外

米国では、輸出、設備投資が増加基調を続け、個人消費も比較的底固く推移するなかで生産も拡大傾向をたどっている。こうした状況下、雇用も増加のテンポは幾分鈍化しているが、引続き増勢を持続しており、失業率は若干低下した。一方、欧州では、英国が個人消費中心に力強い景気拡大を続けているほか、西ドイツ、フランスでも緩やかな成長を持続している。この間貿易収支は、米国で赤字縮小のテンポがやや足踏みした一方、西ドイツの黒字が増加してきている。

物価動向をみると、米国で干ばつによる農産物値上がりの影響が尾を引いたかたちで引続き食料品価格が上昇している。また、英国では消費財、住居費等を中心に上昇率が高まったほか、西ドイツでもなお輸入物価の上昇傾向が続いている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートが8%を若干上回る水準で推移しているが、長期金利は、原油価格軟化や、雇用の伸び鈍化を背景に小幅の低下をみている。一方欧州では、短期金利は各国とも8月の政策金利引上げ後概ね横ばいで推移しているが、長期金利は、原油価格軟化に加え、為替相場のドル高修正もあって総じて低下している。

アジア諸国をみると、輸出面では、台湾がこのところ増勢鈍化基調にあるものの、全体としては日本向け等を中心に引続き高い伸びを続けており、これが内需の増加を誘発するかたちで景気は順調な拡大をみている。この間物価面では、一部の国を除き上昇傾向がみられており、韓国等で引締め措置がとられた。

国際商品市況をみると、原油(北海ブレント)は供給過剰に加え、OPEC内の生産調整の不調も嫌気され、軟化している。一方、原油以外の国際商品については、9月以降、総じて弱保合いに推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、9月の小売売上高(季節調整済み、以下同様)は、前月に引続き若干の減少となった(前月比、7月+0.5%→8月△0.1%→9月△0.4%)。また、8月の民間住宅着工件数は、集合住宅を中心に前月に比べ減少し、前年比でも引続き低水準で推移している(年率、7月149万戸→8月144万戸<前年比△6.0%>)。一方、8月の非国防資本財受注は、前月小幅増加の後再び高い伸びを示し、3か月連続の増加となった(前月比、6月+12.5%→7月+2.1%→8月+6.3%<前年比+29.0%>)。また、商務省の設備投資計画調査(7～8月調査、GNPカバレッジ約8割)によれば、88年中は製造業、非製造業ともほぼ前回調査時(4～5月)並みの高い伸びを見込んでいる(全産業、名目前年比+10.6%<前回同+10.7%>、実質前年比+11.6%<前回同+11.9%>)。

鉱工業生産は、前月小幅増加の後、9月は企業設備財が引続き増加した一方、消費財が減少したため、横ばいとなった(前月比、7月+1.2%→8月+0.1%→9月0.0%)。この間、8月の製造業設備稼働率は生産の伸び鈍化を映じ若干低下したものの、依然高水準となっている(6月83.3%→7月83.9%→8月83.8%)。こうしたなかで、在庫はほぼ最終需要の増加に見合うかたちでの積増しが続いており、総事業在庫率(名目)はこのところ概ね横ばい圏内で推移している(5月1.51か月→6月1.50か月→7月1.50か月)。

雇用面では、9月の雇用者数(非農業部門)は製造業が若干減少したほか、非製造業も小幅の増加にとどまったためやや低めの伸びとなった(前月比、6月+0.5%→7月+0.2%→8月+0.2%→9月+0.2%)。この間、9月の失業率(除く軍人ベース)は、前3か月上昇の後やや低下し(6月5.3%→7月5.4%→8月5.6%→9月5.4%)、賃金上昇率も9月はやや伸びが高まった(前年比、7月+3.9%→8月+3.5%→9月+3.9%)。

国際収支面では、8月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS建、輸入CIF建)は、輸出が堅調を持続した(前月比、7月+0.9%→8月+3.9%<前年比+32.4%>)ものの、輸入が全般に前月減少の後、大幅に増加した(前月比、7月△8.9%→8月+10.4%<前年比+11.1%>)ため、△122億ドルと前月(△95億ドル)に比べて赤字幅がかなり拡大した。この間、4～6月の経常収支は投資収支が赤字に転じたものの、貿易収支の赤字幅縮小から前期に比べ改善した(1～3月△369億ドル→4～6月△333億ドル)。

物価動向をみると、9月の生産者物価(最終財)は、食料品が干ばつによる農産物値上がりの影響から引続き上昇したもののエネルギー価格が反落したため、やや上昇率が低下した(前月比、7月+0.5%→8月+0.6%→9月+0.4%<前年比+2.7%>)。また8月の消費者物価は、エネルギー価格(ガソリン)、食料・飲料の上昇を主因に引続き幾分高めの上昇率となった(前月比、6月+0.3%→7月+0.4%→8月+0.4%<前年比+4.0%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、8月の公定歩合引上げ以降は概ね8%を若干上回る水準で推移している(8月26日週8.02%→9月30日週8.24%→10月12日8.125%)。一方、長期金利は、9月初に低下した後9%前後で小動きとなっていたが、9月末から10月初にかけては原油価格の軟化や雇用者数が低めの伸びとなったことなどから低下している(国債30年物、8月26日週9.24%→9月30日週9.05%→10月12日8.90%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、8月の鉱工業生産が高めの伸びとなった(前月比、6月+2.9%→7月△3.7%→8月+5.6%)ほか、先行指標である製造業受注数量も国外からの受注を中心に増加傾向をたどる(前月比、6月+1.8%→7月0.0%→8月+5.2%)など、緩やかな景気拡大が続いており、雇用面をみても8月の失業率は5か月ぶりに若干低下している(7月8.9%→8月8.8%)。また、フランスでも、個人消費がやや伸び悩んでいる(小売売上数量前月比、6月△0.1%→7月+2.9%→8月△1.7%)ものの、設備投資が稼働率の緩やかな上昇(1～3月82.1%→4～6月82.5%)などを背景に増加傾向をたどっており、こうした状況下、政府は88年の実質GDP成長率見通しを上方改訂した(前回<3月>+1.9%→今回<9月>+3.2%)。この間、英国では、個人消費中心に力強い景気拡大が続いており、雇用面でも8月の失業率は引続き着実な改善をみている(7月8.2%→8月8.0%<前年同月10.0%>)。国際収支面をみると、西ドイツの貿易収支はマルク安を背景として輸出の増加から黒字幅が拡大している(4～6月平均+115億マルク→7月+121億マルク<前年同月+100億マルク>)。他方、フランスでは輸出が高水準ながら増勢一服となっている一方、輸入が中間財、資本財を中心に引続き増加傾向をたどっているため赤字幅が急速に拡大している(4～6月平均△18億フラン→7月△40億フラン→8月△90億フラン<前年同月△14億フラン>)。この間、英国の貿易赤字は前月大幅悪化をみたあと8月はかなり改善した(4～6月平均△15

億ポンド→7月△26億ポンド→8月△18億ポンド<前年同月△14億ポンド>)。こうした状況下、欧州主要国の物価は、英国で耐久消費財や住居費を中心に上昇率が高まっており、西ドイツでも生計費指数は比較的落ち着いた推移となっているものの、輸入物価は引続き上昇している(前年比、英国小売物価7月+4.8%→8月+5.7%、西ドイツ生計費指数7月+1.0%→8月+1.2%、フランス消費者物価7月+2.7%→8月+2.8%)。

金融面の動きをみると、短期金利は各国とも8月の政策金利引上げ後は概ね横ばいで推移しているが、長期金利については、為替相場の安定や原油価格軟化の影響もあって総じて低下している(西ドイツ国債<残存6年>、8月25日6.56%→10月7日6.22%、フランス長期国債、同9.56%→同8.86%、英国コンソル債、同9.20%→同8.67%)。

(アジア諸国)

輸出動向をみると、台湾では輸出の増勢が鈍化しているものの、その他諸国では弱電製品、衣料品等日本向け輸出を中心に引続き高い伸びをみている。もっとも、これら諸国では景気の力強い拡大を背景に輸入もこのところ目立った増加を示しており、このためアジア NIEs の貿易黒字も台湾を中心に縮小してきている(アジア NIEs の貿易黒字額、88/4～6月27億ドル<前年同期51億ドル>、7～8月23億ドル<同41億ドル>)。

一方、国内需要面をみると、アジア NIEs、ASEAN とも個人消費、設備投資を中心に順調な拡大が持続しており、香港では本年の実質成長率見通しを上方修正した(政庁見通し5.0%<3月時点>→6.0%<9月時点>)。また、中国でも景気の急拡大を映じて、鋳工業生産は引続き目標を大幅に上回っている(鋳工業生産前年比、88/4～6月+17.8%→7～8月+16.9%<目標+8.0%>)。

こうした状況下、物価面では、韓国、香港、フィリピン、中国等で依然高めの上昇が続いており、このため韓国ではマネーサプライの増勢抑制を狙って9月に2年2か月ぶりに公定歩合を上げた(9/2日、7.0%→8.0%)ほか、タイでも10月に1年8か月ぶりに預貸金金利の引上げ(10/1日、プライム・レート11.5%→12.0%)を実施した。

(国際商品市況)

原油価格(北海ブレント)は、サウジアラビア、U A E 等湾岸諸国の増産に加

え、OPEC の価格動向監視委員会(9/25、26日、於マドリッド)で臨時総会招集が決まらなかったことから続落し、10月入り後は11~12ドル/バーレル前後とほぼ2年ぶりの安値展開となっている。

原油以外の国際商品(SDR建ロイター指数)については、9月中、需要が好調な銅、羊毛、小麦等が上昇した一方、供給が増加しているアルミ(ロイター対象外)、天然ゴム、ココアや輸出需要が一服している大豆等が下落したため、全体では前月比△0.8%と小幅続落となった。10月入り後も基調に大きな変化はみられず、引続き弱保合いに推移している。

この間、金相場は原油安によるインフレ懸念の後退を主因に軟調に推移し、1年7か月ぶりに、400ドル割れとなった(8月末427ドル→9月末397ドル→10/5日385ドル/オンス)。

(昭和63年10月18日)